



地域に根ざし、信頼を未来につなぐ管工事組合

～シリーズ30新水道ビジョンの実現～

全国管工事業協同組合連合会(全管連、大澤規郎会長)は、約1万6,000社の所属員企業を全国に擁しており、市民が日々生活していくうえで、最も基本的な水道というライフラインを支える給水装置工事業者の中央団体だ。全管連所属員企業は、地元水道事業者の指導も得つつ、国家資格である給水装置工事主任技術者をはじめ、熟練配管工、給水装置工事配管技能者を擁して工事に当たるのはもちろんのこと、防災活動に貢献できる組合組織の強化ならびに技術・技能の研鑽に努め、より一層地域社会の信頼に応えている。今回は、新水道ビジョンの実現に向けた全管連の取り組みについて紹介していただいた。

新水道ビジョンの実現に向けて

全国管工事業協同組合連合会

■配管技術・技能の向上への取り組み

- (1) 給水装置工事主任技術者の資格取得支援
水道法に基づく国家資格「給水装置工事主任技術者」資格の取得支援として、本会では試験問題集『これならわかる問題と解説』及び『過去問題収録版』を作成し、広く頒布するとともに受験対策の講師を派遣している。
- (2) 給水装置工事配管技能者検定会の開催協力
給水工事技術振興財団が実施する給水装置工事配管技能者検定会について、本会及び都道府県支部が会場説明・運営などに協力している。
- (3) 技能検定、技能五輪全国大会及び技能グランプリへの支援
中央職業能力開発協会が開催する中央技能検定委員会へ検定委員を派遣し、技能検定試験(建築配管職種)の課題作成等に協力するとともに、技能五輪全国大会(配管)及び技能グランプリ(建築配管)の会場設営、運営に協力している。

■若年技術者、技能者の確保

- (1) 全国設備工業教育研究会への支援
設備工業科等を有する公立工業高等学校が加盟する全国設備工業教育研究会の生徒と接する教諭と情報交換を行うとともに、同研究会会員校の在校生で、都道府県職業能力開発協会が実施する技能検定の「配管(建築配管作業)」を受検する生徒に対し、練習用管材料を提供し資格取得を応援している。

育研究会の生徒と接する教諭と情報交換を行うとともに、同研究会会員校の在校生で、都道府県職業能力開発協会が実施する技能検定の「配管(建築配管作業)」を受検する生徒に対し、練習用管材料を提供し資格取得を応援している。

(2) 就労環境の改善
若年者が建設業界に入職しない要因の一つとして、社会保険等福利厚生未整備が指摘されている。こうした就労環境を改善するため、社会保険等の加入原資となる法定福利費の内訳を明示した標準見積書を作成し、機関紙やホームページに掲載、周知して活用を促している。また、公共工事の中長期的な担い手の確保・育成を目的に加えた改正品確法の運用指針の周知及び発注事務の適正な運用について、関係機関に要望している。

■大規模地震等の復旧支援

平成21年6月に日本水道協会と「災害時における応急復旧活動の応援協力に関する覚書」を、同年12月に全国展開する賛助会員の建機レンタル、建機メーカー(キャタピラー・ジャパン、コマツレンタル、アクティオ)、水道資機材商社(渡辺パイプ、小泉、橋本総業)の6社と「災害時における復旧活動の応援協力を係わる覚書」を締結した。また、平成22年1月には「地震等緊急時における応急復旧工事対応マニュアル」、「災害時に備えたレンタル機材及び資材の確保・調達のための協定締結事例集」を作成した。平成23年3月の東日本大震災に際して、水道事業者と連携して延べ約5万2,000人を現地に派遣している。今後も関係団体と協議を重ね、応援協力などを検討し実効性を高めていく。



給水装置工事配管技能者検定会の開催に協力



全国設備工業教育研究会への支援を実施



技能五輪全国大会(配管)の会場設営、運営に協力



技能グランプリ(建築配管)の会場設営、運営にも協力



東日本大震災では延べ約5万2,000人が被災地で復旧活動に携わった



新水道ビジョンの実現に寄与する企業群

株式会社 NJS

コスモ工機株式会社

新日本設計株式会社(長野市)

東洋濾水機株式会社

幡豆工業株式会社

株式会社 寛設計事務所

株式会社 新大阪エンジニアリング

株式会社 タブチ

株式会社 日水コン

前澤給装工業株式会社

栗本商事株式会社

株式会社 清水合金製作所

千代田工業株式会社

日本ジッコウ株式会社

株式会社 栗本鐵工所

シンク・エンジニアリング株式会社

株式会社 東京設計事務所

日本水工設計株式会社

以上の企業各社のご協賛によりキャンペーン企画を進めています。 一五十音順